

和泉市水道事業
経営戦略（案）

上下水道部 経営総務課

平成28年3月

経 営 戦 略

大阪府和泉市
水道事業会計

第 1 経営の基本方針

和泉市の水道事業は、昭和 30 年に給水を開始して以来、生活様式の多様化や経済・産業の発展に伴う水需要の増加と給水地域の拡大に対応するため、数次の計画的拡張事業を行い、安全・安心な水の安定供給を継続してきた。

平成 26 年度末普及率は 99.5%となり、これからも安定供給するとともに、環境に配慮した事業の実施に努めていく。

今後、水需要の減少が見込まれ、水道事業を取り巻く状況が厳しくなるなかで、施設や体制を整備しながら、経費の削減や節水対策に努めるなど、経営の効率化を推進していく。

第 2 計画期間

平成 28 年度から平成 37 年度まで 10 年間

第 3 投資・財政計画（別紙）

（投資について）

（仮称）仏並配水場の築造など、水道施設のより高度な安全性及び安定性を図り、また、既存施設の見直し・統廃合を行うことで効率的に施設を運用し、更新計画をもとに、老朽化した施設・管路更新を行っていく。

（財源について）

平成 24 年度から企業債の新規発行を取りやめ、内部留保資金のみで計画的に更新する。

第 4 効率化・経営健全化の取組

（1）組織、人材、定員、給与に関する事項

上下水道部における水道事業会計支弁職員を 36 名程度（定員は 85 名）と想定し、給与制度は一般部局職員と同様である。

（2）広域化に関する事項

具体的事項なし。

様式第1号

(3) 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項

具体的事項なし。

(4) その他の経営基盤の強化に関する事項

給水収益の未収金対策を強化し、工事計画・設計等の見直し、工事発注の効率化、新技術を活用した工事期間の短縮などを検討し、さらなるコスト縮減に努める。

(5) 資金不足比率の見通しとその評価、地方財政法に定める資金の不足額がある場合にはその解消策

(仮称) 仏並配水場の築造に伴い、自己資金が必要となることから、留保資金が減少し、平成28年度末に厳しくなるが、その後は計画的に施設・管路更新を行い、必要な内部資金を確保し、突発的な事案に対応できるよう資金力の強化を図っていく。

(6) 資金管理・調達に関する事項

具体的事項なし。

(7) 情報公開に関する事項

毎年、本経営戦略を更新し、公開していく。

(8) その他重点事項

具体的事項なし。

(参考)

(1) 事業の意義、提供するサービス自体の必要性

和泉市の水道水の確保は公共機関でしか行えないものである。

(2) 公営企業として実施する必要性

大阪広域水道企業団の動向も注視しながら、当面は公営企業として実施していく。

投資・財政計画

団体名		和泉市	事業名	水道事業	(単位：千円，%)											
年度					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区	分	年			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
		収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	2,855,702	2,912,178	2,865,742	2,845,539	2,841,621	2,837,834	2,834,152	2,830,261	2,826,289	2,822,519	2,818,644	2,814,805
(1) 料金収入	2,679,851			2,706,000	2,712,000	2,709,761	2,706,369	2,702,977	2,699,585	2,695,899	2,692,064	2,688,378	2,684,543	2,680,709		
(2) 受託工事収益 (B)	51,219			112,700	74,773	57,500	57,500	57,500	57,500	57,500	57,500	57,500	57,500	57,500		
(3) その他	124,632			93,478	78,969	78,278	77,752	77,357	77,067	76,862	76,725	76,641	76,601	76,596		
2. 営業外収益	725,062			669,974	653,342	627,471	606,785	593,224	560,904	497,099	438,254	421,752	402,779	390,039		
(1) 補助金	22,997			4,495	3,880	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
他会計補助金	22,997			4,495	3,880	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
その他補助金																
(2) 長期前受金戻入	567,710			545,510	539,065	531,346	525,278	523,410	500,446	444,125	391,268	379,556	364,073	354,067		
(3) その他	134,355			119,969	110,397	92,125	77,507	65,814	56,458	48,974	42,986	38,196	34,706	31,972		
収入計 (C)	3,580,764			3,582,152	3,519,084	3,473,010	3,448,406	3,431,058	3,395,056	3,327,360	3,264,543	3,244,271	3,221,423	3,204,844		
支 出 的 支 出	支 出 的 支 出			1. 営業費用	3,054,578	3,063,450	3,030,677	3,044,308	3,027,632	3,026,888	3,000,319	2,939,001	2,881,876	2,879,789	2,878,668	2,886,758
				(1) 職員給与費	285,842	259,186	256,673	257,398	258,125	258,854	259,586	260,320	261,054	261,791	262,530	263,272
		基本給	128,401	122,985	127,117	122,722	123,090	123,460	123,831	124,202	124,575	124,948	125,323	125,699		
		退職給付	49,682	22,766	15,158	15,158	15,158	15,158	15,158	15,158	15,158	15,158	15,158	15,158		
		その他	107,759	113,435	114,398	119,518	119,877	120,236	120,597	120,960	121,321	121,685	122,049	122,415		
		(2) 経費	1,851,453	1,856,835	1,815,610	1,815,911	1,822,486	1,828,890	1,834,894	1,842,204	1,849,125	1,855,861	1,863,759	1,871,448		
		動力費	77,851	91,863	80,002	82,402	84,874	87,420	90,043	92,744	95,526	98,392	101,344	104,384		
		修繕費	14,999	17,560	20,105	20,274	20,446	20,622	20,801	20,984	21,171	21,361	21,555	21,753		
		材料費	3,729	6,512	6,528	6,528	6,528	6,528	6,528	6,528	6,528	6,528	6,528	6,528		
		その他	1,754,874	1,740,900	1,708,975	1,706,707	1,710,638	1,714,320	1,717,522	1,721,948	1,725,900	1,729,580	1,734,332	1,738,783		
		(3) 減価償却費	917,283	947,429	958,394	970,999	947,021	939,144	905,839	836,477	771,697	762,137	752,379	752,038		
		2. 営業外費用	101,106	92,481	82,881	75,785	66,041	54,373	44,251	36,127	31,874	26,237	21,667	17,364		
		(1) 支払利息	98,715	92,481	82,881	75,785	66,041	54,373	44,251	36,127	31,874	26,237	21,667	17,364		
(2) その他	2,391															
支出計 (D)	3,155,684	3,155,931	3,113,558	3,120,093	3,093,673	3,081,261	3,044,570	2,975,128	2,913,750	2,906,026	2,900,335	2,904,122				
経常損益 (C)-(D) (E)	425,080	426,221	405,526	352,917	354,733	349,797	350,486	352,232	350,793	338,245	321,088	300,722				
特別利益 (F)	2,885	20	20													
特別損失 (G)	425,321	12,674	4,691	12,871	22,962	15,039	14,623	5,853	9,862	6,089	8,033	8,325				
特別損益 (F)-(G) (H)	▲ 422,436	▲ 12,654	▲ 4,671	▲ 12,871	▲ 22,962	▲ 15,039	▲ 14,623	▲ 5,853	▲ 9,862	▲ 6,089	▲ 8,033	▲ 8,325				
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	2,644	413,567	400,855	340,046	331,771	334,758	335,863	346,379	340,931	332,156	313,055	292,397				
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	9,436,776	9,850,343	10,251,198	10,591,244	10,923,015	11,257,773	11,593,636	11,940,015	12,280,946	12,613,102	12,926,157	13,218,554				
流動資産 (J)	2,251,388	1,415,257	1,000,075	1,285,990	1,427,847	1,641,189	1,798,723	1,886,670	1,878,139	1,849,502	1,649,252	1,442,508				
うち未収金	464,975	314,363	317,406	314,232	311,090	307,979	304,899	301,850	298,832	295,844	292,886	289,957				
流動負債 (K)	567,526	386,138	362,653	342,227	342,227	342,227	342,227	342,227	342,227	342,227	342,227	342,227				
うち建設改良費分																
うち一時借入金																
うち未払金	501,517	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000				
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)																
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	2,804,483	2,799,478	2,790,969	2,788,039	2,784,121	2,780,334	2,776,652	2,772,761	2,768,789	2,765,019	2,761,144	2,757,305				
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)																
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)																
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)																
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)																
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)																

投資・財政計画

団体名		和泉市	事業名	水道事業		(単位：千円，%)									
区 分		年 度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
		資本的収入	1. 企業債												
うち資本費平準化債															
2. 他会計出資金															
3. 他会計補助金															
4. 他会計負担金				11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
5. 他会計借入金															
6. 国(都道府県)補助金															
7. 固定資産売却代金				1,679											
8. 工事負担金				9,776											
9. その他				150,000	150,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000				
計	(A)		172,455	161,000	311,000	311,000	311,000	311,000	311,000	311,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)														
純計	(A)-(B) (C)		172,455	161,000	311,000	311,000	311,000	311,000	311,000	311,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
資本的支出	1. 建設改良費		1,009,307	1,270,688	1,275,258	485,648	565,754	505,861	565,968	446,075	456,182	516,290	676,398	676,506	
	うち職員給与費		49,290	35,172	35,292	35,398	35,504	35,611	35,718	35,825	35,932	36,040	36,148	36,256	
	2. 企業債償還金		223,969	320,621	258,378	315,962	353,761	339,178	325,674	212,660	281,691	235,096	233,255	228,677	
	3. 他会計長期借入金返還金														
	4. 他会計への支出金														
	5. その他														
計	(D)		1,233,276	1,591,309	1,533,636	801,610	919,515	845,039	891,642	658,735	737,873	751,386	909,653	905,183	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C)	(E)		1,060,821	1,430,309	1,222,636	490,610	608,515	534,039	580,642	647,735	726,873	740,386	898,653	894,183	
補填財源	1. 損益勘定留保資金		990,785	1,326,966	1,134,685	456,891	566,070	497,118	540,277	602,408	675,692	688,212	834,764	830,633	
	2. 利益剰余金処分量														
	3. 繰越工事資金														
	4. その他			70,036	103,343	87,951	33,719	42,445	36,921	40,365	45,327	51,181	52,174	63,889	63,550
計	(F)		1,060,821	1,430,309	1,222,636	490,610	608,515	534,039	580,642	647,735	726,873	740,386	898,653	894,183	
補填財源不足額(E)-(F)															
他会計借入金残高(G)															
企業債残高(H)			3,777,054	3,456,433	3,198,055	2,882,093	2,528,332	2,189,154	1,863,480	1,650,820	1,369,129	1,134,033	900,778	672,101	

○他会計繰入金

(単位：千円) (単位：千円)

区 分		年 度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
		収益的収支分		29,997	31,194	10,880	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
うち基準内繰入金		8,908	29,194	8,880	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
うち基準外繰入金		21,089	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
資本的収支分		11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	
うち基準内繰入金		11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	
うち基準外繰入金															
合計		40,997	42,194	21,880	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	

*和泉市水道事業会計 収支見通し設定事項

1. 給水収益	平成28年度決算見込み額をベースとし、給水人口の予測値から、給水収益の予測値をシミュレーションし、調定額を算出した。
2. 消火栓負担金等	平成28年度は退職給付費負担分を加味しているが、平成29年度以降は含めていない。(ただし、その相当額の退職給付費も費用として想定していない。)消火栓維持管理・建設負担金、児童手当分補助金は現状どおりの負担金に固定している。
3. その他収益的収入	加入金や手数料については、住宅開発等の沈静化により、対前年度20%程度減少する想定とし、その他の収入は平成28年度決算見込みをベースに算出した。
4. 営業費用	平成28年度決算見込みをベースに、伸び率を想定し、算出した。
5. 減価償却費	減価償却費シミュレーションにて、算出した。ただし、受贈財産については、償却を行うが、長期前受金戻入が設定されるため、償却額は加味していない。
6. 公債費	平成24年度から企業債の新規発行をしていないことから、償還計画が確定しており、資金繰りの範囲内において、繰上償還を行う計画を立て、償還シミュレーションを行った。
7. 改良事業費	(仮称) 仏並配水場整備事業及び平成29年度以降の浄水施設・設備の更新計画をもとに事業費を設定した。また、年次的に更新する予定配水管の布設事業費を約3億円と設定した。